

令和4年度（2022年度）

管理事業名	戸籍住民登録事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	3	戸籍住民登録費	(目)	1	戸籍住民登録費
部局名	市民部	予算執行 所属								市民課
事業の目的と概要 ①一般事務事業…手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っている。 ②戸籍住民登録事業…住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っている。 ③市民サービスコーナー管理事業…さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っている。 ④パスポートセンター管理事業…旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っている。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
住民異動届出件数	件	30,001	29,562	30,943	住民異動届出（転入・転居・転出等）の件数
戸籍届出処理件数	件	14,966	13,408	15,323	戸籍届出（出生・死亡・婚姻・離婚等）の処理件数
各種証明交付取扱件数	件	254,764	208,909	196,687	市民課・市民サービスコーナー等における各種証明交付取扱件数
多機能端末利用証明交付取扱件数	件	36,104	59,737	82,369	コンビニエンスストア等における各種証明交付取扱件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】住民異動届出件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 届出件数30,943件（前年比：1,381件の増） 件数の増は、住民異動届が前年度より増えたため。 <p>【成果指標2】戸籍届出処理件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 処理件数15,323件（前年比：1,915件の増） 件数の増は、戸籍届が前年度より増えたため。 <p>【成果指標3】各種証明交付取扱件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱件数196,687件（前年比：12,222件の減） マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、窓口での交付件数が年々減少している。 <p>【成果指標4】多機能端末利用証明交付取扱件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱件数82,369件（前年比：22,632件の増） マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での交付件数が年々増加している。 	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行っている。市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にある一方、マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での証明書交付件数は、年々増加している。</p> <p>今後も迅速・正確・丁寧なサービス提供に努め、市民の利便性向上を図る。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	44,528	47,104	2,576
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	33,322	36,846	3,524
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	11,206	10,258	△948
有形固定資産	39,776	27,436	△12,340	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	354,171	341,327	△12,844
建物・工作物	13,183	12,049	△1,134	地方債	-	-	-
リース資産	26,594	15,388	△11,206	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	338,783	336,198	△2,585
無形固定資産	214,071	220,228	6,157	リース債務	15,388	5,129	△10,258
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	398,698	388,431	△10,267
建物・工作物	-	-	-	純資産	△142,384	△135,599	6,784
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	2,467	5,167	2,700	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△142,384	△135,599	6,784
資産の部合計	256,315	252,832	△3,483	負債及び純資産の部合計	256,315	252,832	△3,483

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	78,692	80,301	80,669	368
国庫支出金(経常費用充当)	299,459	261,267	221,766	△39,501
府支出金(経常費用充当)	3,772	1,747	4,779	3,032
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	33,265	23,459	63,154	39,695
経常収入 小計(a)	415,188	366,774	370,368	3,594
給与関係費	529,179	534,953	536,219	1,266
物件費	219,759	252,060	374,562	122,502
維持補修費	17	96	108	12
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	166,592	126,930	6,398	△120,532
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	64,923	75,264	64,757	△10,508
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	38,619	33,322	36,846	3,524
退職手当引当金繰入額	30,917	20,798	27,188	6,390
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,050,004	1,043,423	1,046,078	2,655
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△634,816	△676,649	△675,710	939
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△634,816	△676,649	△675,710	939
一般財源充当額	765,068	640,954	682,494	41,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	130,251	△35,695	6,784	42,479

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	415,188	366,774	370,368	3,594
行政サービス活動支出	986,557	981,225	980,383	△842
行政サービス活動収支差額	△571,369	△614,451	△610,015	4,436
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	182,177	14,981	61,274	46,292
投資活動収支差額	△182,177	△14,981	△61,274	△46,292
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	11,522	11,522	11,206	△316
財務活動収支差額	△11,522	△11,522	△11,206	316
収支差額 合計	△765,068	△640,954	△682,494	△41,540
一般財源充当額	765,068	640,954	682,494	41,540
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	戸籍システム改修に伴う増 57,043千円
【BS】 重要物品	ファクシミリの機器更新に伴う増 3,612千円
【PL】 国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金の減 △120,323千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増 41,327千円
【PL】 物件費	個人番号カード交付等関連業務【委託料】の増 30,026千円 マイナポイント予約申請窓口委託業務の増 11,769千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の減 △120,475千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人あたりのコスト	コスト 2,786円	2,755円	2,744円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
	円	円	円
	実績		

分析内容
市民1人あたりのコストは2,744円で、令和5年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算している。前年度より11円コストが減少したのは、主に負担金・補助金・交付金等の個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金減少による。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	495,989	19,325	57.73
会計年度任用等	104,265		
特別職非常勤	-		
合計	600,254		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		61.7	64.8	67.8	3.0
施設維持補修費比率		0.0	0.3	0.3	0.0
経常費用対公共資産比率		2807.4	2789.8	2796.9	7.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		7.5	7.7	7.7	0.0
一般財源充当比率		64.8	63.6	64.8	1.2